

米軍属による凶悪犯罪に抗議し 米軍基地撤去を求める請願

衆議院議長 様

参議院議長 様

【紹介議員】

請 願 趣 旨

沖縄の米軍嘉手納基地に勤務する軍属によって20歳の女性への暴行、殺人、遺体遺棄事件が引き起こされました。またしても引き起こされた許しがたい凶悪事件に沖縄の怒りは燃え上がっています。

沖縄における米軍犯罪は、1972年の施政権返還後の43年間だけでも、殺人、強姦などの凶悪犯罪574件を含む5869件に上っています。これは「氷山の一角」といわれ、表に出ない事件を含めると数倍に上るともいられています。これは、「基地あるが故」の犯罪であり、沖縄県民は日常的に犯罪の恐怖に脅かされています。

沖縄県議会では、米軍による事件、事故への抗議決議が年平均3回以上上げられる異常な事態です。今回の事件についても5月26日、はじめて「海兵隊撤退」の文言が盛り込まれ県議会決議が採択されました。県民の中では「全基地撤去」の声が広がっています。

事件が明らかになった5月19日、記者に感想を求められた安倍首相は抗議のコメントもせず立ち去りました。また、25日に来日したオバマ大統領は、事件について「遺憾の意」は表明したものの謝罪は行いませんでした。

米軍事件多発の背景にあるのは、事件について日本側の捜査や裁判権を不当に制約している日米地位協定です。沖縄県民が強く求めている日米地位協定の改定について、日本政府はこれを提起せず、米国政府はこれを拒否しています。今回も、「綱紀粛正」「再発防止」という口先だけの対応で済ませようとしており、まさに「占領者意識」そのものといわなければなりません。

このような状況は、基地撤去以外に問題の解決策がないことを明確に示しています。

私たちは下記事項の実現を強く求めます。

< 請 願 項 目 >

- 一、普天間基地をはじめとする米軍基地撤去をアメリカに求めること。
- 一、基地の永久化をはかる辺野古新基地建設工事を中止すること。
- 一、日米地位協定を抜本的に改定すること。

氏 名	住 所

取り扱い団体